

ベトナムニュース

2023年2月号

公益社団法人ベトナム協会

EC部門、今後も発展見通し=DXや政策などが後押し
電話機輸出、23年も困難見通し=世界各国のインフレ高進で
大半の証券会社、仲介収益が減少=市場縮小で
水産物輸出、第2四半期から回復=輸出業者予想
電気料金の値上げ検討=発電コスト急増で一ハイ商工次官
労働者の住宅問題解決、労働部門の主要課題=チン首相
30年までにバイオテク製品・サービスでアジア上位10カ国目指す=政治局決議
45年までに1人当たりGRDP、3万6000ドル目指す=ハノイ
ベトナム航空に上場廃止を警告=3年連続赤字で一ホーチミン証取
FPTソフト、技術専門家の育成・研究開発施設を建設へ=ビンディン省で
すべての人に安全なインターネット環境の提供必要
ホーチミン市で教員不足=特に小・中学校で深刻
中部沿岸の発展へ総額80億ドル=アジア開銀、仏ADF、JICAなど国際機関が17億ドル
1月の公共投資執行額、27兆ドン=ハノイとホーチミン市が最多
22年の金需要、59.1トン=東南アジアで最大の伸び

～経済・投資・開発～

EC部門、今後も発展見通し=DXや政策などが後押し

ベトナムの電子商取引 (EC) は、デジタルトランスフォーメーション (DX) の波、消費者の信頼、技術インフラ、政府の政策・制度といった一連の成長ドライバーに支えられて2023年も活況が続き、その後も数年間において力強く発展すると予想されている。

ベトナムには越境ECプラットフォームが100前後あり、EC部門の成長率が年20%に上るベトナムは、市場調査会社イーマーケット (eMarketer) によってEC成長率の上位5カ国にランクされている。2022年、ベトナムの4大プラットフォームのショッピング、ラザダ、ティキ、センドーの売上高は135兆ドン (約7494億7000万円) だった。

一方、ベトナムの小売りEC市場の規模は22年に164億ドル(約2兆1500億円)となり、商品・サービス売上高の7.5%を占めたと推定される。約5700万~6000万人のベトナム人がオンラインショッピングを利用し、平均支出額は260~285ドルだった。

ベトナムEC白書2022によると、ベトナムのインターネットユーザーの74.8%が商品やサービスをオンラインで購入しており、最も消費された商品はアパレル、化粧品、家庭用品、テクノロジー・電子機器だった。ベトナム電子商取引協会(VECOM)のグエン・タイン・フン氏は、「関連する政策・制度や人材育成、キャッシュレス決済への政府の関心が高まっているため、市場は大きな成長の余地がある」と分析している。

電子商取引・デジタル経済局のグエン・ティ・ミン・フエン副局長は、政府が国内の小売り全体における電子商取引の割合を20%以上に押し上げる目標を設定していると指摘した。現在、ベトナムの小売市場規模は約2500億ドルとなっている。サポ・テクノロジー社のチャン・トロン・トゥエン最高経営責任者(CEO)は、外資の流入、国内の技術開発、包括的で便利な電子商取引エコシステムなど、ベトナム市場の利点からEC部門が今後、急速かつ着実に成長すると予想している。(国営ベトナム通信など)

電話機輸出、23年も困難見通し=世界各国のインフレ高進で

世界各国でのインフレ高進の影響で、ベトナムの電話機・同部品輸出は2023年も困難に直面すると予想されている。

ベトナム税関総局の最新データによれば、2022年の電話機・同部品の輸出額は579億ドル(約7兆6000億円)で、前年比0.8%の微増だった。このうち、中国への輸出が7.1増の162億6000万ドル、米国向けが22.5%増の118億8000万ドル、欧州連合(EU)向けは15.1%減の67億ドル、韓国向けが5.3%増の50億5000万ドルだった。

電話機の輸出は、22年終盤の数カ月、欧米や日本などの主要輸入市場で景気減速とインフレの影響から注文が急減した。特に12月の電話機・部品の輸出額は31億ドルと、前月より31.4%減少した。英金融大手HSBCのレポートによると、2年以上にわたる貿易の活況から22年第4四半期にベトナムの主力輸出産業に「減速期」訪れた。世界の注文が急減し、アジアの輸出業者に影響。ベトナムも例外ではなかった。

HSBCは、ベトナムの輸出が22年12月に減少した理由は輸出全体の約35%を占めるエレクトロニクス部門の不調にあると指摘した。世界の電子機器への新規注文は22年下半期から急速に減少し始め、工業製品よりも家電に影響を及ぼした。影響は特に、ベトナムの三大輸出先である米国、中国、欧州で大規模に発生した。

輸出は23年1月も逆風に直面した。少なくとも第2四半期末まで苦境が見込まれる。1月の電話機輸出額は40億ドルで、前年同月比19.6%減少した。ただ、中長期的にみれば、電話機・部品業界はこれまで生産に多額のFDIを引きつけてきたことで依然として輸出をけん引している。サムスンだけで、ベトナムへの投資は182億ドルに達している。

近年、エレクトロニクス製品・電話機の製造業界はベトナムにシフトする大手テクノロジー企

業からの投資の波を歓迎する機会が数多くあった。米アップルや韓国LGなどの受託メーカーである台湾の富士康科技集団(フォックスコン)や中国のゴアテック(歌爾)などはすべて、ベトナムに工場を構えるか中国から移転し、生産・供給能力を拡大した。それにより、ベトナムはこの産業の生産チェーンにおける世界地図上の重要な輸出地になった。

電話機・同部品の輸出額は、2010年から13年にかけて9.2倍に拡大し、輸出額の最も多い品目となった。その地位は13年以降、変わっていない。21~22年の2年間、経済は新型コロナウイルス流行の影響を大きく受けたが、この品目は安定成長を遂げ、輸出額は21年が575億ドル、22年は579億ドルとなり、総輸出額の17%以上を占めた。(ベトナム・ニュース電子版など)

大半の証券会社、仲介収益が減少=市場縮小で

株式市場の取引規模が縮小する中、ベトナムの大半の証券会社で仲介収益が減少した。

ホーチミン証券取引所(HoSE)の統計によれば、2022年第4四半期に最も多くの仲介手数料を獲得した上位10社は、VPS証券、SSI証券、VNダイレクト証券、未来アセット証券、ホーチミン市証券、ベトコムバンク証券、MB証券、テクコムバンク証券、KISベトナム証券、ベトドラゴン証券だった。

VPS証券は、22年第4四半期の仲介シェアが14.81%で、8四半期連続で首位を維持した。ただ、第3四半期のシェア18.71%からは4ポイント近く縮小した。同社は、ハノイ証券取引所(HNX)でも22年に21%超の市場シェアで首位だった。シェアも21年より5%近く拡大させた。

市場の縮小で大半の証券会社が仲介収入を減らし、Hoseで市場シェア1位のVPS証券も、22年通年の仲介収入が前年の半分の5500億ドン(約3億円)に落ち込んだ。HoSEの上位10社の合計仲介収入は前年より19.4%近く減少し、仲介収入の粗利益率は28.2%低下した。(ベトナム・ニュース電子版など)

水産物輸出、第2四半期から回復=輸出業者予想

ベトナム水産物加工・輸出協会(VASEP)によると、1月の水産物輸出は減少したものの、ベトナムの水産物輸出業者は「市場は第2四半期から回復する」とみている。

VASEPの報告によると、1月の水産物輸出額は前年同月比31%減の約6億ドルにとどまった。主要市場向けが大幅に減少し、米国向けは56%、中国向けは55%、欧州連合(EU)向けは35%、それぞれ減少した。2022年は、通年の水産物輸出額が110億ドルと初めて100億ドルの大台を突破したが、これは主に第1~3四半期(1~9月)の好調によるもので、第4四半期は一転し、多くの海外市場が高インフレに直面したことで輸出が大きく減少した。

ソンティエン・シーフード社のグエン・ティ・アイン会長は、23年は手頃な価格帯の製品を中心に第1四半期の終わりから第2四半期の初めにかけて注文が回復するとみている。また、各輸出業者には、受注改善のため、アジアや中東など、今年経済成長が見込まれる市場のさらなる開拓を促している。

専門家らは、ウクライナ紛争や主要市場での水産物供給に影響を与える新たな貿易摩擦の発生する可能性から、23年に多くのリスクがあると主張。この状況は、特に米国、中国、欧州連合(EU)で、ベトナムの水産物に課題と機会の両方をもたらす可能性があるとしている。中国が長期にわたる「ゼロコロナ」政策から経済活動を本格再開したことは、中国およびその他の市場の需要回復につながるとの期待を生んでいる。

VASEPのチュオン・ディン・ホエ事務局長は国内企業に対し、いつでも需要に応えられるよう、安定した生産と材料を維持するための資金力を確保するとともに、市場の基準や要件、法的規制を適切に満たすための事業戦略を調整するよう促した。(国営ベトナム通信など)

～政治・政策～

電気料金の値上げ検討＝発電コスト急増でーハイ商工次官

ベトナムは今年、電気料金の値上げを検討している。前回は約4年前に改定されたが、その後、発電コストが急増している。商工省のドー・タン・ハイ次官は、2日に行われた記者会見で、値上げはインフレリスクを考慮して慎重に検討されると述べた。

現行規定では、投入コストが3%以上増減した場合、それに応じて電力料金が調整される可能性がある。ハイ次官は、電気料金はマクロ経済と日常生活に影響を及ぼすため、首相に報告する必要があると述べた。現在、電気料金改定サイクルは最低6カ月となっているが、最後の調整は2019年3月20日だった。

ファム・ミン・チン首相は先ごろ、商工省に対し、電力価格枠を早急に変更し、小売料金を調整するように伝えた。同省はベトナム電力公社(EVN)に対し、投入コストを定期的に確認し、独立した監査ユニットを雇い、EVNおよび傘下企業の財務状況を調査するよう要請。価格改定の影響を慎重に評価し、適切な電力料金プランを提案することも求めた。

EVNは2021年、31兆ドン(約1738億1000万円)の赤字を計上した。そのため、政府は国家資本管理委員会に対し、EVNの財務バランスを確保するため、電力価格引き上げ以外の解決策を提案するよう割り当てた。(サイゴン・タイムズ電子版など)

労働者の住宅問題解決、労働部門の主要課題＝チン首相

ファム・ミン・チン首相は1日、ハノイで開催された会議で、より多くの雇用創出、労働者のスキル向上、労働者の住宅問題の解決が労働部門の主要課題だと強調した。

チン首相は会議で、ベトナム労働総同盟に対し、労働者の生活改善に関心を払うとともに労働市場の安定に向けて、当局および各機関と引き続き協力するよう要請。雇用主が給与・手当に関する規定を遵守しているかを検査するための監視チームも必要だと述べ、仕事の安定、給与、社会福祉、住居、学校、診療所、娯楽スペースを含めて、労働者の正当な権利およ

び利益が保証されなければならないと指摘した。また、2022年に新型コロナウイルスの影響を受けた6843万人超の労働者と141万人超の雇用主に対し、約104兆5000億ドン(約5738億3000万円)が支援されたと強調した。

首相は関係当局に対し、党、国家、労働者をつなぐ架け橋としての労働組合の役割を引き続き促進するとともに、労働者と企業のニーズおよび要望に応える決議、法律、政策を公布するよう指示した。労働者の物質的・精神的生活を改善するために重要な任務を遂行しなければならないと強調。チャン・ルー・クアン副首相が管轄する計画投資省、商工省、外務省、労働・傷病軍人・社会事業省に対し、労働総同盟と協力して生産・事業活動の推進、困難への対処、より多くの雇用創出に取り組むよう割り当てた。レ・ミン・カイ副首相の管理下にある建設省、天然資源・環境省、財政省には、労働総同盟と協力して住宅問題を解決するよう求めた。

首相は、各関連機関が具体的で現実的な協力プログラムを策定し、2月中に首相へ報告しなければならないと述べた。ベトナム労働総同盟のグエン・ティン・カン議長は、22年に政府と労働総同盟が緊密に連携し、労働者の正当な権利と利益を守り、社会経済開発任務の遂行に寄与したと報告した。(ベトナム・ニュース電子版など)

30年までにバイオテク製品・サービスでアジア上位10カ国目指す=政治局決議

グエン・フー・チョン書記長は、「新しい状況下での持続可能な開発のためのバイオテクノロジーの開発および応用」に関する政治局の1月30日付第36号決議に署名した。決議の下、2030年までにバイオテクノロジー製品およびサービスでアジアの上位10カ国の一つになることを目指す。

決議は、バイオテクノロジー産業が重要な経済・技術部門になると見込んだ。バイオ産業企業が成長と投資の規模が1.5倍になり、輸入バイオテクノロジー製品の半分が置き換えられ、バイオテク部門が国内総生産(GDP)7%に寄与すると予想した。45年までには、ベトナムは世界の先進的バイオテクノロジー部門を有し、スマートな生産とサービスの中心地となり、アジアにおけるバイオテクノロジーのスタートアップとイノベーションの主要ハブの一つになると期待。バイオテクノロジー部門はGDPの10~15%に寄与するとした。

目標達成に向け、党委員会および関連する組織は、党の方針と指針、バイオテクノロジーの開発と応用に関する国の法律を完全に把握しなければならない。同分野の法律、政策、制度の整備を継続し、バイオテクノロジーを生産や日常生活に効果的に応用する必要がある。同分野における有能な人材の構築、インフラ投資の強化、グローバルな協力の推進も求められる。また、党委員会、党組織、政府や国会の党代表団、ベトナム祖国戦線と社会政治組織、中央宣伝教育委員会には具体的任務が割り当てられた。(国营ベトナム通信など)

45年までに1人当たりGRDP、3万6000ドル目指す=ハノイ

ベトナム政府は、2045年を見据えた30年までのハノイ開発目標に関する政治局決議を実現するための行動計画を公布した。45年までにハノイを高い生活水準と生活の質を備えたグ

ローバル都市に発展させ、1人当たりの地域総生産 (GRDP) を3万6000ドル (約473万円) に引き上げることを目指す。

この行動計画は、国の政治と行政の中心地としてのハノイの戦略的ポジションに対するハノイ市当局および市民の意識向上を目的としている。この計画により、ハノイはホン川デルタおよび北部重点経済地域、さらには国全体の重要な経済圏の成長エンジンであり続けることが求められる。30年までにアジアの先進国の首都と同等水準に発展し、地域および世界での高い競争力を有する必要がある。

行動計画では、30年までにハノイが文化的で理知的かつ現代的な都市になり、国の成長の中心および原動力となるとの目標を設定した。21～25年まで、地域総生産 (GRDP) の年平均成長率は7.5～8.0%、26～30年が8.0～8.5%になると予想。それにより、1人あたりGRDPは25年までに8300～8500ドル、30年までに1万2000～1万3000ドルになると見込んだ。

国内総生産 (GDP) に占める加工・製造業の割合は25年までに17%、30年までに20%になると予想し、デジタル経済の割合は25年までに30%、30年までに40%になると予測した。

農業生産額に占めるハイテク農業生産額の割合は、25年までに70%、30年までには80%を目指す。労働生産性は25年までが年7.0～7.5%上昇、30年までは年7.5%上昇を目指す。都市化率は25年までに60～62%、30年までに75%となり、都市廃棄物の処理率は25年までに50～55%、30年までに100%にする。

これらの野心的な目標を実現するため、政府は、持続可能で急速な経済成長を維持する必要性を強調した。特に、ハノイが教育、科学技術、医療の重要な中心地であることから、ハノイには経済発展とともに文化産業の力強い成長をけん引することも求められる。

ハノイはまた、都市管理と環境保護の効率化を促進するとともにインフラへの投資に重点を置いた計画の質的向上も優先する。ハノイには、世界の舞台での地位を高めるため、グローバル統合と国際協力において主導的な役割を果たすことが期待されている。

現時点では、政府はハノイに対し、他の省・市との経済協力、特にハノイーハイフォンークアンニン省の開発トライアングルにおけるあらゆる分野での経済協力強化を促している。ハノイ、北部重点経済地域、ホン川デルタは、相互発展に向け、それぞれの可能性を実現するため、省・市間の連携を強化する必要がある。(ハノイ・タイムズ電子版など)

～企業～

ベトナム航空に上場廃止を警告＝3年連続赤字で一ホーチミン証取

ホーチミン証券取引所 (HoSE) は2日、ベトナム航空に対し、監査で3年連続赤字が証明された場合に上場廃止となる可能性があるかと警告した。

HoSEは警告の中で、ベトナム航空が2022年に約34兆2000億ドン (約1918億円) の累積

損失を計上した22年第4四半期の連結財務諸表を引用した。同社は22年の自己資本がマイナス10兆2000億ドンだったことも報告した。証券法によると、3年連続で営業赤字を計上あるいは累積損失が資本金を超えた場合、または自己資本がマイナスになった場合に、上場廃止にしなければならない。

そのためHoSEは、ベトナム航空が22年の監査済み連結財務諸表が損失を示した場合、3年連続で営業損失となるため、上場廃止となると警告した。HoSEは22年6月1日、ベトナム航空が累積損失と自己資本のマイナスを報告するレポートを発表した後、同社を管理銘柄にすることを決めた。

同社は、22年第4四半期の連結財務諸表で、新型コロナウイルス流行による被害を最小限に抑えるために過去1年間、一連の短期および長期の解決策を実施したと説明。資本金を追加し、運用キャッシュフローを増やすと宣言した。

ただ、国際航空市場の回復の遅れ、燃料価格の高騰、進行中の世界的な紛争、為替と金利の変動といったマイナス要因により、22年第4四半期および通年の両方で損失となった。それでも同社は、世界の航空市場が22年第4四半期から徐々に回復し、23年はより改善するだろうと見込んだ。ベトナム航空は1995年設立で、現在、19の子会社と二つの関連会社がある。(トイチェ電子版など)

FPTソフト、技術専門家の育成・研究開発施設を建設へ＝ビンディン省で

ビンディン省政府はFPTソフトウェアに対し、クイニオン市での2兆ドン(約112億4000万円)の技術専門家育成および研究開発複合施設の投資証明書を発給した。2023年第3四半期に市内のクイホアバレーで着工を予定し、完成すれば約2万人の技術者を受け入れると見込まれる。

同施設は、高スキル熟練労働力の開発と外国の人材誘致に寄与することを目的とし、クイニオン市を東南アジアにおける人工知能(AI)の拠点に変えることを目指す。ベトナムのテクノロジー企業に競争力向上のためのハイテクサービスを提供し、ビンディン省がテクノロジーを主要セクターに発展させるのを支援する。

2021年、FPTコーポレーションは21～25年のビンディン省のデジタル化促進へ契約を交わした。

FPTは先に、世界有数のAI研究所であるMilaと3年間の協力契約に署名。この契約の下、両者は4兆3000億ドンを投じ、クイニオン市に94ヘクタールのAI研究センターを開発する。施設は、AIおよびテクノロジーの研究開発センター、ソフトウェア生産工場、その他の付帯施設で構成される。(サイゴン・タイムズ電子版など)

すべての人に安全なインターネット環境の提供必要

情報通信省のグエン・ファイ・ズン次官は、7日の「世界セーフターインターネットデー」に際し、ベトナムのすべての人々に安全なインターネット環境を提供する必要があると語った。

統計によると、世界で毎日新たに17万5000人以上の子供が初めてインターネットに接続しており、ネットへのアクセスを通じて恩恵とリスクの両方を経験している。インターネットを使用する際の情報の安全に関する知識を子供たちに身に付けさせることは、世界のすべての国の関心事となっている。

2022年、ベトナムのデジタル技術産業の総売上高は約1480億ドル（約19兆4000億円）に達した。インターネットセキュリティ製品およびサービスの売上高は約4兆8500億ドン（約269億4000万円）で前年比26%増加。国産の情報セキュリティ製品には、人工知能（AI）、ブロックチェーン、仮想現実技術（AR、VR）などの多くの新しい技術が適用されている。

政策研究・メディア開発研究所のグエン・クアン・ドン所長は、デジタルセキュリティに関する知識と技能を一般に広め、すべての人にサイバーセキュリティのガイドラインを提供するために、短いクリップやインフォグラフィックなど、デジタル安全キャンペーンの推進を強化する必要があると強調した。（国営ベトナム通信など）

ホーチミン市で教員不足＝特に小・中学校で深刻

ホーチミン市の教育・訓練局によると、同市はあらゆるレベルで教員不足に直面している。最近行われた市の社会経済問題と新型コロナウイルス対策に関する記者会見で明らかにされた。特に、小学校と中学校の教員採用が困難になっており、同局は小・中学校の教員募集計画を市人民委員会に提出したという。

ホーチミン市では、小学校を中心に毎年4万人の児童・生徒が増加すると予想されている。特に、トゥードック市、12区、ビンタン区、ビンチャイン県、ホクモン県といった都市化の急速に進む地域で生徒数の高い増加率が報告されている。今年度初めの時点で、中学校は2467人の教員が不足し、幼稚園は1006人、小学校は2169人、高等学校では297人の教員が必要だった。特に、技術、情報学、音楽、芸術の教員が深刻に不足しており、同局は他校と教員を共有するか専門の教員と短期契約を結ぶよう促している。

記者会見ではまた、市労働・傷病軍人・社会事業局のグエン・バン・ラム副局長が、テト（旧正月）休暇が終わって同市に戻り、仕事に復帰した労働者数が前年より多いと報告した。2月1日の終わりまでに、ホーチミン市の企業の94%超が操業を再開し、従業員の職場復帰率は98%を超えた。調査データからは、同市の企業約500社で2023年第1四半期に1万4000人以上の高い雇用需要が示されており、同局は今後、南部各省の企業と労働者を支援するため、オンラインおよび対面での求人フェア開催を予定している。（ベトナム・ニュース電子版など）

中部沿岸の発展へ総額80億ドル＝アジア開銀、仏ADF、JICAなど国際機関が17億ドル

ベトナムの中部沿岸地域のインフラ、輸送、都市開発、気候変動への対応支援などに総額80億ドル(約1兆円)が投入されることになった。計画投資省が5日に開催した会議で発表された。

このうち、七つの国際開発パートナーが45件の開発プロジェクトに計17億ドル超を提供する。七つのパートナーは、アジア開発銀行(ADB)、フランス開発庁(AFD)、国際農業開発基金(IFAD)、日本の国際協力機構(JICA)、韓国輸出入銀行(KEXIM)、韓国国際協力団(KOICA)、世界銀行。また、地方自治体が計16件(総額56億ドル)の投資承認証と5件(7億ドル)の投資協力覚書を付与した。

クアンガイ省はSISクアンガイに1700万ドルの物流プロジェクトの投資許可証を供与し、3兆2000億ドン(約177億9000万円)のホアファット・ズンクアット高級圧延鋼工場プロジェクトへの投資方針を承認。投資額2億7000万ドルのVSIP IIクアンガイ工業・都市・サービス区プロジェクトの投資協力覚書も交わした。

タインホア省は、ギソン経済区での2兆4000億ドンのプロジェクトを許可した。ニントゥアン省当局は、1兆7000億ドンのディン川沿岸新都市区プロジェクトの投資方針を承認。グエン・ホン・ジェン商工相も、ニントゥアン省での総投資額21億ドルの液化天然ガス(LNG)火力発電所建設プロジェクトの投資方針を承認する決定を手渡した。

ファム・ミン・チン首相は会議を締めくくり、各省庁および14の地方自治体に対し、制度、地域計画、地域連携に関する政策に焦点を当てたプログラムおよび行動計画を急ぎ策定するよう求めた。経済の再構築、海洋経済の推進、デジタルトランスフォーメーション(DX)、循環型経済の発展、観光、森林経済、農業の促進も促した。また、投資の誘致で「協力と発展」の概念を徹底し、「平等、相互発展、相互利益、社会的責任」を確保することを要請した。

中部沿岸地域には、ダナン市とタインホア、ゲアン、ハティン、クアンビン、クアンチ、トゥアティエンフエ、クアンナム、クアンガイ、ビンディン、フーイエン、カインホア、ニントゥアン、ビントゥアン各省が含まれる。(ハノイ・タイムズ電子版など)

1月の公共投資執行額、27兆ドン＝ハノイとホーチミン市が最多

ベトナム統計総局によると、2023年1月の公共投資執行額は推計27兆ドン(約1480億2000万円)だった。このうち中央が管理する資金が4兆2000億ドンで前年同月比15.7%増加。

年間計画の3.1%だった。残りは地方が管理する資金で同1.2%増。年間計画の4.2%相当だった。省・市別では二大都市であるハノイとホーチミン市の執行額が最も多く、それぞれ約2兆7000億ドン、1兆6300億ドン超だった。

22年、国会で承認された国家予算からの資金投資計画は580兆ドンで、このうち中央予算が276兆ドン超、残りは地方予算だった。財務省によると、12月31日までの公共投資執行額は435兆6000億ドン超で、首相から割り当てられた計画の75.11%となった。21年の77.3%を下回ったが、支出の絶対額は21年より79兆ドン超、多かった。このうち、国内資金が424兆ドン超で、首相から割り当てられた計画の77.74%だった。21年の83.66を下回ったものの、支出の絶対額は21年より81兆2000億ドン超、多かった。外国資金は11兆6000億ドン超で計画の33.65%となり、21年の26.77%を上回った。

また、五つの省庁・中央機関と24省・市は、執行額が首相計画を90%以上達成した。一方で、37の省庁・中央機関と21省・市が国の平均を下回り、うち6省庁・中央管理機関は計画の30%以下にとどまった。(国营ベトナム通信など)

22年の金需要、59.1トン＝東南アジアで最大の伸び

ワールド・ゴールド・カウンシル(WGC)の報告によると、2022年のベトナムの金需要は前年比37%増の59.1トンで、東南アジアで最も伸びた。特に、宝飾用が51%増の18トンと、過去14年間で最も増えた。

WGCで中国を除くアジア太平洋地域を統括するアンドリュー・ネイラー氏は、需要急増の背景として、22年第4四半期の金価格のわずかな下落、一部の業界の収益が以前の水準に回復したこと、消費者の経済に対する信頼の高まりなど、複数の要因があると述べた。

宝石会社のレポートは、WGCの統計を裏付けている。フーニユアン・ジュエリーは、力強い経済回復にけん引され、22年の収益が前年比73%増の33兆8800億ドン(約1858億円)になったと報告した。

22年、世界の金需要は前年比18%増の4741トンで、11年以降で最高だった。WGCのアナリストは、安全資産に対する中央銀行の需要の大きさを需要増の理由に挙げた。23年については、厳しい経済予測と世界的な景気後退の可能性が指摘されており、金投資が減る可能性があるとした。(VNエクスプレスなど)

